

多摩研 第36回
議員の学校
申込み方法

[参加費] 28,000 円 (表示価格はすべて消費税込)
 *再受講 26,000 円 / 町村議員 25,000 円 / 多摩住民自治
 研究所会員 23,000 円 / 新規多摩研入会の方 22,000 円
 *被災地の岩手県・宮城県・福島県の方は 10,000 円
 *ご宿泊はご自身でお手配ください。
 下記の申込書を FAX または e-mail でお送りください。
 FAX:042-514-8096
 e-mail: tamajitiken1972@space.ocn.ne.jp
 FAX またはメールで受講希望を受け付け次第、受講案内、郵便振替
 用紙、宿泊施設案内等をお送りします。

多摩研 第36回議員の学校 参加申込書

■氏名(ふりがな) _____

■領収書の宛名(政務活動費をお使いの方は正確にご記入ください) _____

■住所 〒 _____

■電話 _____ ■FAX _____

■携帯電話 _____

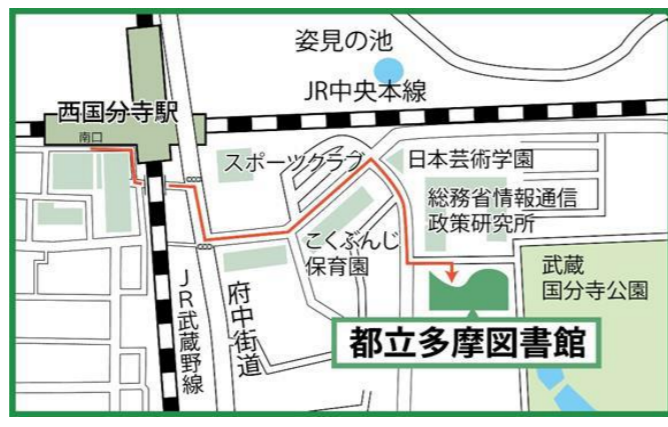
■e-mail _____

■今後の多摩研の催しのご案内
 e-mail FAX 郵送 希望しない

■割引対象チェックリスト
 再受講
 町村議員
 多摩住民自治研究所会員
 新規多摩研入会の方
 被災地(岩手県・宮城県・福島県)

◆会場へのアクセス

都立多摩図書館セミナールーム
 東京都国分寺市泉町2-2-26
 TEL 042-359-4020



JR中央線・武蔵野線西国分寺駅南口徒歩7分

- 東京駅から
JR 中央線で西国分寺駅まで快速電車で 46 分、
中央特快で国分寺駅乗換え 37 分。
- 新横浜駅から
JR 横浜線で八王子駅乗り換え、中央線西国分寺
駅下車で約 1 時間 4 分。
- 大宮・浦和方面から
南浦和駅から JR 武蔵野線で西国分寺駅下車 28
分。

地方議員の学び舎
 多摩研 Create! 第36回
 その先に地方政府への道
 議員の学校
 ◆学校長 池上 洋通

1 講座 140分
 とことん学び合います!
 講座の魅力を動画でご紹介します
 ⇒http://u0u1.net/E7c9

教育の権利、生涯学ぶ権利があぶない
 ～学校教育・社会教育政策と地方分権一括法～



荒井 文昭 氏 首都大学東京教授 教育行政学
 松岡 要 氏 元日本図書館協会 事務局長
 長澤 成次 氏 千葉大学名誉教授 日本社会教育学会会長
 池上 洋通 氏 自治体問題研究所 主任研究員

いま政府が国会に提出しようとしている「地方分権一括法案」では、自治体を選択すれば、図書館・博物館などを首長部局に移し、観光などの一部にすることができるとされています。また全国の自治体で、小中学校の統廃合を議論しています。
 教育行政の在り方が問われているいま、障害者を含めて誰もが持つ教育の権利、生涯学ぶ権利を実現する任務を持つ、地方自治体の政策を基本から学び合います。

日 時 2019 年 5 月 14 日(火)13:00~18:25、 15 日(水)9:15~17:10
 会 場 都立多摩図書館セミナールーム JR 中央線・武蔵野線 西国分寺駅より徒歩 7 分
 定 員 80 名(先着順) * 申込用紙等は最終面をご参照ください * 一日目終了後交流会を予定しております

主催 NPO 法人多摩住民自治研究所 〒191-0016 日野市神明 3-10-5 エスプリ日野 103
 TEL042-586-7651 Fax042-514-8096 E-mail:tamajitiken1972@space.ocn.ne.jp http://www.tamaken.org

地方議員の学び舎 第36回
多摩研 Create! その先に地方政府への道
議員の学校
教育の権利、生涯学ぶ権利があぶない

5/14 (火)

12:30 受付開始
12:55 ガイダンス
13:00 学校内容の概説 学校長
13:30 講義1 荒井文昭
質疑応答
15:50 休憩
16:05 講義2 松岡要 質疑応答
18:25 1日目終了
* 終了後交流会予定

5/15 (水)

9:15 講義3 長澤成次
11:35 休憩
11:50 実践報告
12:30 昼食・休憩
13:30 講義4 池上洋通
15:30 休憩
15:40 全体にわたる質疑応答
17:10 修了証及び次回学校開催計画のお知らせ、解散

1日目 ● 5月14日(火)



◆講義1 13:30~15:20 (講義110分・質疑応答30分)

学校統廃合と小中一貫教育、コミュニティ・スクール ～学校教育制度の基本から考える～

講師: 荒井 文昭 氏 (あらい ふみあき 首都大学東京人文社会学部教授)

公立小中学校の統廃合が、小中一貫教育の導入とセットですすめられる自治体ができています。また、学校運営協議会(コミュニティ・スクール)設置が、2017年の法改定によって教育委員会に努力義務化されました。地域学校協働活動も推進されようとしています。本講義では、こうした近年の学校教育政策の動向を、学校教育制度の基本から考えます。

■1959年埼玉県生まれ。東京都立大学大学院人文科学研究科博士課程単位取得満期退学
■著書「ふたつの憲法を生きる 教育学者が次世代と語る戦後」(共著 花伝社 2016)、「新しい時代の地方自治像と財政-内発的発展の地方財政論」(共著 自治体研究社 2014)、「教育管理職人事と教育政治」(大月書店 2007年)、教育科学研究会編「現代教育のキーワード」(大月書店 2006年)、「市民立学校をつくる教育ガバナンス」(共著 大月書店 2005年)、「子どもの豊かな育ちと地域支援」(共著 学文社 2002年)

◆講義2 16:05~18:25 (講義110分・質疑応答30分)

公立図書館の基本原則と直面している現実的な課題

—民間委託、職員の非正規化、図書資料費の削減—

講師: 松岡 要 氏(まつおか かなめ 元日本図書館協会事務局長)



公立図書館は住民の読書、学習権を保障することを役割としておりますが、90年代後半以降政府の「地方分権」「教育改革」などの「構造改革」政策により、図書館事業、サービスの後退が余儀なくされています。70、80年代の多摩地域の図書館は全国的に先駆的なサービス、管理運営を展開しておりました。それをさらに進展させることが期待されていますが、昨今の「政策動向」により、後退、困難を極めています。それを打開するために、図書館をめぐる財政、職員制度、人事管理、委託、所管などの問題について、まとめ明らかにしたいと思います。

■1946年愛知県生まれ。1967年 図書館短期大学図書館学科修了。目黒区立図書館に配属。1996年目黒区を退職、日本図書館協会事務局に就職、2003年 日本図書館協会常務理事・事務局長に就任、2012年日本図書館協会退職。2012~15年 和光大学非常勤講師(図書館情報学)

■著書等 『新図書館法と現代の図書館』編著(日本図書館協会 2009)『図書館連携の基盤整備に向けて—図書館を支える制度の不備と「図書館連合」の提案』(NPO 法人共同保存図書館・多摩 2015) 他多数。

2日目 ● 5月15日(水)



◆講義3 9:15~11:35 (報告110分・質疑応答30分)

公民館の基本的な役割と直面している課題

—地域で1人ひとりの主権者としての学びを実現するために

講師: 長澤 成次 氏 (ながさわ せいじ 千葉大学名誉教授・社会教育原論)

2019年3月8日に閣議決定された「第9次地方分権一括法案」は、「地方分権・規制緩和」の名のもと地方教育行政法・社会教育法・図書館法・博物館法を「改正」し、公立社会教育施設の首長部局移管を可能にしようとするものであり、人権としての教育権・学習権を保障する憲法・教育基本法・社会教育法体系を根底から否定しようとするものである。「法案」の問題点とともに、地域・自治体における公民館・社会教育の課題を探る。

■1951年東京都生まれ。千葉大学教育学部・名古屋大学大学院教育学研究科博士課程を経て千葉大学教育学部教授、(2000年~2017年)この間社会教育推進全国協議会委員長、「月刊社会教育」編集長、千葉大学理事などを歴任。現在、千葉大学名誉教授、日本社会教育学会会長、千葉市生涯学習審議会委員
■著書に『公民館はだれのもの 住民の学びを通して自治を築く公共空間』(自治体研究社、2016年)、編著に『公民館で学ぶ』シリーズ(国土社):『いま、伝えたい地域が変わる学びの力』(2018年)、『人をつなぎ、暮らしをつむぐ』(2013年)、『私たちの暮らしと地域を創る』(2008年) 他多数



◆実践報告 11:50~12:30 (報告30分・質疑応答10分)

私たちは、民営化した図書館を直営に戻した

～茨城県守谷市の経験から学ぶ～

2016年から民間委託された図書館を直営に戻した—市民たちの願いと行政の転換とは…
運動に携わった市民の方から報告していただきます。

◆講義4 13:30~15:30 (講義110分*質疑は全体質疑で行います)

地方自治の本質と教育行政のあり方

～「地方分権一括法案」の成り立ちと自治体の選択～

講師: 池上 洋通 氏 (いけがみ ひろみち 「議員の学校」学校長)



いま政府が国会に出そうとしている「地方分権一括法案」は、地方自治の本質を揺るがしかねない課題をはらんでいます。「人口減少」「高齢化の進展」「財政困難」などを理由とした“教育改革”は、私たちをどこに導くのでしょうか。国連が2015年に提唱した「持続可能な発展—2030アジェンダ」にも触れながら、世界の流れと比較しつつ、学び合います。

■1941年静岡県生まれ。講師は自治体職員、研究機関常勤役員、千葉大学教育学部非常勤講師(社会教育原論)などの経験を持つ地方自治理論・政策の実践的研究者。著書・論文は地方自治体論をはじめとして、保健医療、社会福祉、教育、防災など、自治体政策の全分野にわたります。■著書『生きたかった—相模原障害者殺傷事件が問いかけるもの』、共著『市民立学校をつくる教育ガバナンス』ほか、多数

◆全体にわたる質疑応答 15:40~17:10 (90分) 荒井氏・松岡氏・池上氏